

「2024 年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。
来年度に開催予定の研修講座は、「2024 年度 研修講座予定一覧」をご覧ください。

◆基礎知識総合講座

〔国内編〕 申込締切:11/25(月)

〔入門編〕 申込締切:12/6(金)

◆基礎強化講座

〔組織再編〕 申込締切:12/20(金)

☆公開収録

第1講 10/22(火)10時30分～12時
第2講 10/29(火)10時30分～12時

第3講 11/7(木)10時30分～12時
第4講 11/11(月)10時～12時

〔会社法〕 申込締切:3/24(月)

☆公開収録

第1講 12/9(月)10時～12時
第2講 12/20(金)14時～17時30分

第3講 1/16(木)14時～17時30分
第4講 1/20(月)10時～12時

〔英文契約〕 申込締切:1/10(金)

2024年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しています。会場開催の際は別途ご案内いたします。ゼミナール講座は原則として会場開催を予定しています。

※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。

※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月													
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)								
6月						独禁法 (全3回)	【再】 会社法 (全4回)						コンプライア ンス・リスク マネジメント (全5回)
7月													
8月				5つの 実務法令 (全5回)				債権管理 (全3回)		new! 契約実務 (全4回)			
9月													
10月	【再】 入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)						国内契約 (全5回)		
11月													
12月													
1月				【再】 5つの 実務法令 (全5回)		【再】 独禁法 (全3回)	会社法 (全4回)					英文契約 (全5回)	
2月													
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部講座では公開収録も行います。

【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは――

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

日本橋フロント3階

経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）

E-mail: keieihoyukai3@shojihomu.or.jp

TEL 03-6262-6793

基礎知識総合講座〔国内編〕

WELCOME

＜本講座のねらい＞

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国内取引・機関法務に関与するにあたって必要となる基礎知識を幅広く身につけていただくことを目的とします。

WEB配信に加え、会場での公開収録を実施します。公開収録では質疑応答の時間を設けるほか、講師および受講者同士での名刺交換の場としてもお役立ていただけます。

なお、基礎知識総合講座の受講者を対象とした合同受講者交流会（任意参加）を2025年1月に開催予定です。詳細は受講者に別途ご案内いたします。

SUMMARY

対 象 者 法務経験初心者から3年程度までの方

公開収録 第1講・第2講：9/30（月）AP日本橋
第3講：10/4（金）AP日本橋
第4講：10/9（水）AP日本橋

第5講：10/17（木）APイノゲート大阪
第6講：10/22（火）AP東京八重洲
第7講：10/29（火）AP東京八重洲
第8講：10/31（木）AP日本橋

◎時間：15時～17時予定（第1・2講は14時～17時予定）

◎会場：東京開催（第5講は大阪開催）

配信期間 第1～4講：10/15（火）～12/2（月）
第5～8講：11/5（火）～12/25（水）（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限 11/25（月）

受 講 料 1名につき22,000円（税込）

請 求 書 12月上旬にメールにて送付予定（支払期限：2/28（金））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※ 公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

* テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

CONTENTS

<主要講義項目>

第1講では、これから実務経験を積んでいく皆様へ向けて、法務担当者としての心構えを概説します。

第2講において、取引法務、機関法務の実務対応の根拠となる基本法令の概要と相互関係を整理した上、第3講では、取引法務の基礎となる契約／契約書について、第4講では、機関法務として最低限理解すべき株主総会・取締役会をそれぞれ解説します。第5講では、紛争が生じた際に、どのように解決していくのか、法務部門として必要な基本要点を示します。

第6～8講では、企業実務として押さえておきたい重要分野の基本法令（知的財産権・労働法・独占禁止法）について解説します。

第1講 法務担当者としての心得

公開収録：9/30（月）14時

〔講 師〕穂上武史 氏（富士通株式会社 ビジネス法務・知財本部 本部長 兼 ビジネス法務部長）

第2講 民商法、会社法の基本要点

〔講 師〕児島幸良 氏（児島綜合法律事務所 弁護士）

第3講 契約締結における基礎知識

公開収録：10/4（金）15時

〔講 師〕豊原章吾 氏（住友商事株式会社 法務部長付）

第4講 株主総会・取締役会の基本要点

公開収録：10/9（水）15時

〔講 師〕後藤龍弥 氏（花王株式会社 法務部門 法務部）

第5講 民事紛争解決の基礎

公開収録：10/17（木）15時

〔講 師〕森脇 肇 氏（弁護士法人興和法律事務所 弁護士）

第6講 知的財産権の基礎

公開収録：10/22（火）15時

〔講 師〕三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第7講 労働法の基礎

公開収録：10/29（火）15時

〔講 師〕森田茉莉子 氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第8講 独占禁止法の基礎

公開収録：10/31（木）15時

〔講 師〕多田敏明 氏（日比谷総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

<基礎知識総合講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎知識総合講座〔入門編〕〔国際編〕〔国内編〕

開催日程：2025年1月（予定）

会 場：日本橋駅・東京駅付近（予定）

* 関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

経営法友会 2024 年度研修会開催のご案内 基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何ををするところか、担当者は何ををするのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

※2024年4月に開催した同講座の再配信です。

なお、基礎知識総合講座の受講者を対象とした合同受講者交流会（任意参加）を2025年1月に開催予定です。詳細は受講者に別途ご案内いたします。

SUMMARY

対象者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

配信期間 10月11日（金）～12月13日（金）（各講30分～1時間程度、計3時間程度）

募集期限 12月6日（金）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年1月末）

11月以降のお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年2月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

講師 弁護士 藤本 知哉氏 略歴

1999年3月	京都大学法学部卒業
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) TMI 総合法律事務所
2001年9月	森総合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
2005年9月	University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)
2006年7月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)
2007年9月	森総合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰
2012年2月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013年1月	Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
2018年2月	潮見坂総合法律事務所
2019年3月	株式会社すららネット 社外取締役
2020年5月	一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで)
5月	株式会社とくし丸監査役
9月	株式会社フクロウラボ監査役
2022年1月	株式会社 Future Food Lab 取締役
2月	一般財団法人渡辺記念育成財団監事
10月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事
2023年7月	岡山理科大学 経営学部 招聘教授

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）ほか論文等多数

基礎強化講座〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

SUMMARY

対 象 者 組織再編の実務経験のない方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

収録日程 第1講：10月22日（火）10時30分～12時
第2講：10月29日（火）10時30分～12時
第3講：11月7日（木）10時30分～12時
第4講：11月11日（月）**10時**～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 11月8日（金）～12月27日（金）（各講90分程度、計6時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 12月20日（金）

受講料 受講者1名につき33,000円（税込）

請 求 書 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年1月末）
11月以降のお申込み 12月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年2月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講

1. 組織再編とは何か～M&Aとの違い
2. 再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第2講

1. 再編事例から学ぶ法務部門の関与
2. スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3講

1. 求められる複眼的視点
2. 税制適格組織再編の要件
3. 繰越欠損金の引継ぎ・使用制限
4. 組織再編に関する会計基準

第4講

1. 組織再編のケーススタディ
2. 組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント
3. 組織再編と労務に関する留意ポイント
4. Q&Aセッション

講師 明司雅宏氏（サントリーホールディングス株式会社 グループガバナンス本部 副本部長 兼 法務部長）略歴

1992年： サントリー(株)入社 酒類営業部門・財務部門を経て、法務業務に従事

2017年： サントリーホールディングス(株)リスクマネジメント本部 法務部部長

2023年より現職

著書等：「教科書にないM&Aの実務」NBL834号、『新型コロナ危機下の企業法務入門』（共著・商事法務）、『希望の法務——法的三段論法を超えて』（商事法務）

講師 前田未来氏（サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務グループ）略歴

2009年： 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新62期）

2013年： サントリーホールディングス(株) 法務部 入社

2024年より現職

担当業務：コーポレート、労務関連等

講師 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）略歴

2000年： 司法試験合格（55期）

2002年： 鳥飼総合法律事務所 入所

2013年： 鳥飼総合法律事務所 パートナー

2018年： 日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数

経営法友会 2024 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法及び法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

SUMMARY

対 象 者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

収録日程 第1講：2024年12月9日（月）10時～12時

第2講：2024年12月20日（金）14時～17時30分（休憩含む）

第3講：2025年1月16日（木）14時～17時30分（休憩含む）

第4講：2025年1月20日（月）10時～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 1月10日（金）～3月31日（月）（各講2-3時間程度、計10時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 3月24日（月）

受講料 1名につき44,000円（受講料40,000円＋消費税4,000円）

請 求 書 12月末までのお申込み 1月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年3月末）

1月以降のお申込み 2025年3月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

1994年4月 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著 書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、

『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか

経営法友会 2024 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座「英文契約」

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

SUMMARY

対 象 者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

公開収録 10月30日（水）14時～17時（休憩含む）←中止

配信期間 10月16日（水）～2025年1月17日（金）（各講3時間程度、計12時間）

募集期限 2025年1月10日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年1月末）

11月以降のお申込み 2025年1月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年3月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込み済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論（再配信のみ〔2024/4/11の収録動画〕）

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約（再配信のみ）

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約（再配信のみ）

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務（再配信のみ）

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて（再配信のみ）

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

1982年3月 東京大学法学部（法学士）
1984年4月 最高裁判所司法研修所修了(36期)・弁護士登録（第一東京弁護士会）
1991年10月 英国ロンドンの Allen & Overy 法律事務所
2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著 書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール

セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを多数開催しております。

後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用ください。

お申込みは弊社 HP (https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception1) にて受付しております。

WEB 申込先



セミナー(交流会付)のご紹介

▶ビジネス・ロー・スクールでは、多数のセミナーを開催しております。一部のセミナーではセミナー終了後に講師と受講者、受講者どうしによる交流会を開催しております。以下、交流会付のセミナーをご案内いたします。交流会へのご参加方法は各セミナーの募集ページをご参照ください。

ケーススタディ & グループディスカッションで学ぶ 海外ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント

～地政学リスク・人権等も含め、変動する世界に対応するために～

講師 梅津英明 弁護士(森・濱田松本法律事務所)

日時 2024 年 12 月 13 日(金)15 時～17 時 30 分<12/6 〆切>

会場 株式会社商事法務 会議室(東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント3階)<先着 20 名>

受講料 1 名につき 49,500 円(45,000 円+税) 経営法友会会員企業の方 1 名につき 35,200 円(税込)

※割引価格の適用方法は弊社 HP よりご確認ください。

※本セミナー会場限定セミナーです。後日のオンデマンド配信はございません。

海外グループガバナンスについて、親会社の担当者の視点と現地海外子会社の受け止め方や視点の違いを意識しながら、様々なケーススタディを用いて、具体的な場面・課題に直面した際にどのような点に留意すべきか、実践的に学ぶ。

申込ページ⇒



法務戦略としての訴訟実務 ～「紛争解決」に強い担当者が持つべき視点・発想とは～

講師 本村 健 弁護士(岩田合同法律事務所) / 冨田雄介 弁護士(岩田合同法律事務所)

日時 2024 年 11 月 22 日(金)14 時～17 時 30 分<11/21 〆切>

会場 株式会社商事法務 会議室(東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント3階)<先着 40 名>

受講料 1 名につき 49,500 円(45,000 円+税)

※本セミナーは会場限定セミナーです。後日のオンデマンド配信はございません。

講師も交えての受講者同士の意見交換を通して、一般的な解説書を読むだけでは具体的なイメージが掴みにくい訴訟の仕組み・流れ・進め方を事例に即して解説し、「紛争解決」に強い担当者の育成を目指した実践的プログラム。

申込ページ⇒



契約実務入門 ～基本と個別契約類型で理解を深める～【全 4 講】(再配信)

講師 村田充章 弁護士(弁護士法人 英知法律事務所)

期間 2024 年 9 月 25 日(水)10 時～2024 年 11 月 25 日(月)17 時

受講料 1 名につき 38,500 円(35,000 円+税)

※本セミナーは、2021 年、22 年に収録した動画の再配信ですが、配信期間終了後に交流会を開催いたします。

交流会日時：2024 年 11 月 28 日(木) 16 時～17 時 30 分<会場+WEB のハイブリット開催>

交流会会場：リファレンス大阪駅前第 4 ビル貸会議室(大阪市北区梅田 1 丁目 11-4 大阪駅前第 4 ビル 23F) 先着 10 名

初めて契約業務に携わることとなった担当者を対象として、あらゆる契約形態に共通する基本事項を確認するとともに、それを土台に、個別の契約類型について理解を深める構成で解説。

申込ページ⇒



先例から学ぶ 企業不祥事への備え ～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～

【講座概要】

過去の不祥事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全 12 回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説。

【講師】

上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所代表社員）※
竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所代表）※
上村 剛 弁護士・公認不正検査士（東京丸の内法律事務所パートナー）※ 他
※『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』の編者。その他の講師については弊社 HP を参照ください。

【講義項目】

- | | |
|-----------------|------------|
| ◆製品事故・品質偽装・検査不正 | ◆インサイダー取引等 |
| ◆偽装・不当表示 | ◆反社会的勢力 |
| ◆公正取引 | ◆金融 |
| ◆情報セキュリティ | ◆交通 |
| ◆労働・ハラスメント | ◆賄賂・腐敗 |
| ◆不正会計・不実開示 | ◆ガバナンス不全 |

【申込情報】

<開催方法>

LIVE 配信（Zoom）＋後日のオンデマンド配信

<LIVE 配信日程>

毎週火曜日 17 時 30 分～18 時 30 分 <開催中>

第 12 回（最終回）2024 年 12 月 17 日（火）17 時 30 分～18 時 30 分

<オンデマンド配信期間>

2024 年 11 月 1 日（金）～2025 年 4 月 30 日（水）

<参加（LIVE）・視聴（オンデマンド配信）方法>

お申込時に登録いただいたメールアドレス宛てに参加・視聴用 URL をご連絡します。同 URL を社内の参加・視聴希望者に共有ください。

<申込期限>

2025 年 4 月 16 日（水）

<受講料>

1 社につき 132,000 円（税込）

※弊社のセミナーは原則 1 口 1 名のお申込みとなりますが、本セミナーにつきましては、1 口 1 社としてのお申込みをお受けいたします。同一法人内に限り部署を問わず、何名でもご受講いただけます。

申込ページ⇒



※他にも多数のセミナーを開催・配信中

お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。

※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認ください。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール

住所：東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階

email：law-school@shojihomu.co.jp

TEL：03-6262-6761